

第26号

令和4年2月15日発行

ないえ 議会だより

発行 北海道奈井江町議会 / 編集 広報常任委員会



主な記事

第4回定例会報告	P2
町政 ここを問う（一般質問）	P3～P6
特別行政報告・特別委員会報告	P7
常任委員会報告・移住者インタビュー	P8～P9
議員活動・議員10年表彰	P10～P11
浦臼町議会との交流会・各種委員会報告	P12



<http://www.town.naie.hokkaido.jp/gikai/>

奈井江町議会

検索



おもいやり明日へ
Kindness for Tomorrow

第4回定例会で審議された議案

ふるさと応援寄附金 5,926万円 (令和3年11月末現在)

特別行政報告..... P7掲載

「ないえ温泉 町が財政負担し存続することを断念」

第4回定例会は12月8日から10日まで開催されました。提案された条例や補正予算、人事案などすべての議案を可決しました。

その結果、令和3年度一般会計予算の歳入歳出総額は51億4,752万円になりました。
(議会傍聴者3名)

【議案審議結果】

補 正 予 算	令和3年度一般会計補正予算(第7号)の専決処分の承認を求めることについて 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業で467万円を追加	全会一致
	令和3年度一般会計補正予算(第8号)の専決処分の承認を求めることについて 名誉町民の町葬に要する経費として619万円を追加	
	令和3年度一般会計補正予算(第9号) 子育て世帯への臨時特別給付金事業2,865万円、定住対策補助金1,450万円、ふるさと応援寄附金事業3,445万円、コロナワクチン接種事業910万円、福祉灯油793万円、財政調整基金積立4,709万円を追加し、下水道会計繰出金198万円、後期高齢者医療保険負担金1,607万円を減額	
	令和3年度下水道事業会計補正予算(第3号) 消費税の精査により471万円追加、歳入の下水道使用料(業務用)669万円を追加、一般会計繰入金を198万円減額	
	令和3年度町立国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号) 人事異動等に伴う職員の人件費3,004万円減額	
条 例 等	奈井江町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例 国の法律改正により、保険医療機関等で療養の給付を受ける場合の被保険者資格の確認が、個人番号カードによるオンライン資格確認が導入されることに伴う改正	全会一致
人 事	人権擁護委員の推薦について 令和4年3月31日に任期満了となる堀 則文氏の再任に同意	全会一致

【請願・意見書審査結果】

意 見 書 名	提案者
燃油等の価格高騰対策、国の農業予算や運用変更に関する意見書	竹森 毅議員
地球温暖化、海水温上昇に伴う水産漁業被害の解明と支援策を求める意見書	大関光敏議員

全会一致で可決し、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣ほか提出しました。

町政 ここを問う

12月定例会では4人の議員が**一般質問**を行いました。

QRコードを読み取ることで一般質問の音声を聞くことができます。

町立国保病院の経営状況

開放型共同病床を休止としたが

町民の願いに寄り添い再開を



町長 医師や看護師の負担を軽減するための対策



遠藤 共子

遠藤

あり方検討委員会の答申を受け、改善を行った結果と今後の改善計画の考え方について。

町長

経営改善の結果状況では、委託業務の見直しや眼科診療日数の削減、院外薬局への切替えについては、おおむね想定していた改善効果が得られていると考えているが、取り組み始めて



遠藤

訪問看護と新たに訪問リハビリの考え方について。

から期間が経過していないため、まだ明確に結果をお伝えできる状況ではない。

町長

高齢化の進む地域においては必要なサービスであり、当院としても体制を整えながらサービスの提供を行っているが、訪問看護については、現在常勤2名体制ですが、主に当院と砂川市立病院の医師の指示により訪問を行っている。患者さんの病状により対応できない場合を除いて、希望者にはサービスの提供ができています。

今後は、あり方検討委員会の答申にもあるとおり、制度に関する啓発を行うなど、必要な方にサービスが提供できるよう努めていく。

遠藤

開放型共同病床休止について町民の願いに寄り添い早急な再開の考えは。

町長

開放型病床の休止は、入院患者数の制限等を行わないために行うものである。多くの患者さん入院いただけるよう、引き続き努力していく。

町民の願いに寄り添い、早急な再開をということからは、町民の皆さんから御意見があることは承知をしており、可能であればそうあるべきというふうと考えているが、勤務医が1名減少するということは病院にとって非常に大きなことであり、医師や看護師の負担を少しでも軽減するための対策であることから、現状において直ちに再開することは難しいと考える。

引き続き、院長の後任となる医師

の採用に努め、再開に向けて環境を整える。



まちづくり懇談会

今後どう活発に

していくのか



町長 積極的な情報提供と対話の継続



大関光敏

時間、資料など様々な創意工夫を重ね、町民の皆様と共に考え、行動するまちづくりに努める。

大関

議論が低調に思うが、今後どのように活発な懇談会にしていくか伺う。

町長

町民の皆様に、町の課題や取り組みを知ってもらう大切な場面の1つ。

今後、

グループ分

けや参集範

囲、場所、



特産品の検討

異業種での検討会の設置は

町長 検討するが、少し時間が欲しい

大関

町内には高品質な農畜産物があるが、将来の特産品を考える会を検討してみてもいい。

町長

改めて町内一体となって地域資源の掘り起こしを

今年の米価下落について

何らかの支援は

町長 直接的な支援は難しい

大関

今年は豊作だが、高温の影響で製品歩留りが非常に

悪く、米価も安い為、農業経営が難しい。

農家に対し何か支援はできないか。

町長

概算金の減少で、本町として約1億9000万円の影響があると試算。

自治体として直接支援は難しいが、今後も農業者の皆さんと直接対話を行い、農業担い手育成基金の活用も含め、農業の振興発展につながる支援を検討する。



町立国保病院の 経営改善等について



篠田茂美

病院のあり方検討委員会からの答申に対する取り組み

篠田

介護医療院への病床転換は。

町長

令和3年度は転換を見送る。今後、状況を分析し、転換の判断をしていく。

理由

補助金申請が7月、院長退任後の医療体制、病床稼働率、患者の状況等が見通せないタイミングだった。

H7.2 竣工後の主な改修

- H22.7 ボイラー更新
- H26.10 大規模改修工事
(外壁、屋上防水)
- H28.11 サ高住化一式工事
(3階)

施設・設備の故障も増加している。今後、計画的に進めたい。

町長

篠田

病院は築26年経過。外回りは改修されているが、内部改修がされていない。配管関係が老朽化し漏洩等があり、早期に改修計画とはならないのか。

医療療養病床
+
介護医療院
=
収益増加が見込める

院長の後任は

町長

北海道大学病院の医局に、数回お伺いし状況を確認しているが、大変厳しいと聞いている。派遣医師の安定確保の視点も持つて取り組んでいきたい。

病院の特色ある取り組みとして進めてきた「開放型病床」

篠田

休止に至った経過等は。

町長

院長の退職で、外来診察健診は従来通り続けるが、医師等の業務負担の大きい開放型病床を休止することとした。

本来は「地域医療連携運営委員会」を開催し、協議いたたく課題であったが、医師人事に係る関係機関への協議を先行して進め、時

間的にも、会議構成的にも開催することが難しいと判断し、私から直接、関係する先生たちに協議し、了承いただいております。今後、後任医師が決まれば、開放型病床の再開について、関係機関と十分協議していく。

篠田

この特色ある取り組みは、当町だからできたと思えますが、町民の声も「開放型病床が休止されたのは残念」「休止についての説明がない」など、確かに広報等では何ら説明もない。町民にもきちんと対応されているのか。

また、開放型病床の部分では、「地域医療連携運営委員会」が条例で制定された委員会、開く機会がなかったと言われるが、いの一に先生方に協議してもらい、皆さんが理解した中で取り組むべきことと思われるが。

町長

ご指摘は、真摯に受け止めたい。状況を開業医の先生方にきっちり説明し、ご了承いただいて今に至るという状況だと、私は認識している。

開放型共同利用

- H6.7 運営開始
- ・開放型病床 12床
- ・医療機器の利用
- ※「地域で共に診る」

地域医療連携運営委員会 (H6.4 条例制定)

- ・奈井江医歯会と病診連携を図り、病院の開放型病床及び高額医療機器等の共同利用を促進するため、
- ・委員 … 奈井江医歯会の医師、歯科医師、町職員 (医療機関)

不育症の治療

不育症を知り 適正な検査や 治療で命を守る



町長 健やかな妊娠・出産を迎えるための
相談体制に努める



笹木利津子

町長

繰り返す流産などの喪失体験は、心身及び経済的にも大きな負担と認識している。不育症の認知度を上げるとともに、相談窓口の周知徹底を図り、環境整備に努める。道の助成制度の周知を積極的に行い、町の助成支援は、今後の検討課題と捉える。

笹木

不育症について奈井江町ではどのような認識をお持ちなのか。気軽に相談できる相談窓口と周知啓発をどのように行っているのか。町としての不育症の治療費助成制度についてどのような考えられているのか。



不育症とは

2回以上の流産、死産や早期新生児死亡（生後一週間以内の死亡）により子どもを持ってないことが定義とされている。



教育長

実質的に今年度が奈井江町のGIGAスクール元年。大切なことの一つは、指導する教員がいかに使いこなしていくかという事。今年度教育委員会と教職員でICTの検討委員会を立ち上げ、研修会への参加など意欲的な研鑽が続いている。

また、低学年の子どもたちにおいてもIT機器の応力が発揮され、オンラインでの指導が出来るものと考えている。

教育環境の活用・教員の活用力向上

誰一人として 取り残さない

教育の推進

教育長 一人ひとりの個性を伸ばしていく
教育行政の推進を実践

笹木

パソコンの考え方が決定的に変わったGIGAスクール構想。新たな教育環境

が整ってきた今、その環境を最大限に活用する力をつけるため、教員の意識や教育格差を発生させないための努力が必要。



特別行政報告「ないえ温泉」の今後の方向性

道内の温浴・温泉施設運営事業者
に対するアンケート調査

報 告

まちづくり懇談会や各団体等と
意見交換

・町の観光資源
・町民の保養施設など
から存続を希望

・町財政への影響を懸念
・存続に要する財源を別の
財政課題等に活用を希望

様々な調査分析、町民との議論を踏まえた結果

※町の財政負担を伴う温泉施設の存続はできない

今後の施設の活用

◎公費を伴わない、民間事業者による自主的な取り組みによる、温泉運営を含めた多用途での再活用の方策について検討を進める

◎関連施策の老人・障がい者入浴券、公共交通は今後検討する

次期の議員報酬、期末手当の方針決定!!

委員会開催日

10月6日、12月16日

調査内容

○期末手当について
○議員報酬について

議員研修について

次年度9月の第3回定例会までに結論が出るよう、引き続き調査・検討いたします。

期末手当について

今期は据え置き、改選後は町3役に準じる。

人事院勧告では0・15カ月引き下げの4・30カ月であるが、当議会は4・15カ月と低いことから今期は据え置くこととした。

議会が独自に削減してきたことは意義があるが、次期においては、町3役に準じた対応とすることとした。

議員報酬について

担い手確保、議会活性化のため削減前に戻す。

全国的に議員の担い手確保、活性化が求められています。わが町も例外ではありません。議員定数は同規模町村の中で最低の9人であり、議員報酬も最低クラスとなっています。

厳しい環境下では引き上げの議論が難しいですが、議員の処遇改善が必要です。他議会は一時的削減でしたが、当議会は恒久削減したことで格差を生じたことから、これを解消するため削減前の報酬に戻すことが望ましいという結論になりました。

議員報酬等のあり方に関する

調査特別委員会中間報告

まちづくり 常任委員会 所管事務 調査報告

新型コロナウイルスワクチン接種状況について

3回目の

接種の推進を

調査内容

ワクチン納入状況、ワクチン分配状況、実施機関別接種状況、集団接種実施状況、接種率について

問

夜間の接種状況は

答

民間病院で1カ所、金曜の夜に接種を実施。

問

3回目の集団接種の準備は

コロナワクチン接種状況

	町立病院	方波見医院	岸本内科	集団接種	その他	計
実施日数	57	74	68	54	37	290
接種回数	762	833	909	5,292	264	8,060

※令和3年10月末までのVRSに登録されている件数

※上記合計の他に町外644件

答

個別接種、集団接種の人数のバランスを考えて、接種しやすい体制を検討中。

【委員会からの意見・要望】

接種受付当初は電話がつかない等の苦情もあったが、専用回線とするなどの改善を図り、集団接種の体制を整え、高い接種率となったことを評価する。

更に若い世代の接種が進むよう推奨を継続して実施願う。

また、3回目の接種も多くの方に受けていただけるよう推進していただきたい。

調査内容

ないえ温泉について

町民の意見を
広く聞いて決定を

温泉施設のあり方に関する検討経過

事業者アンケート調査結果
(現地調査実施)

問

再開時の初期費用は

答

調査分析書の報告では700万円～800万円かかる

予定。

問

アンケート調査以外の問い合わせは

答

電話での問い合わせが2件、施設を見たいが

5件、役場での状況確認が1社。

【委員会からの意見・要望】

本施設のあり方は町の重要な課題の一つであることから、町民の意見を広く聴取り、町の将来の財政負担等も見据えて方針を決定いただきたい。



教育ビジョンについて

本計画の効果を期待

調査内容

教育ビジョン策定の経過について
教育ビジョン（R4～R11）

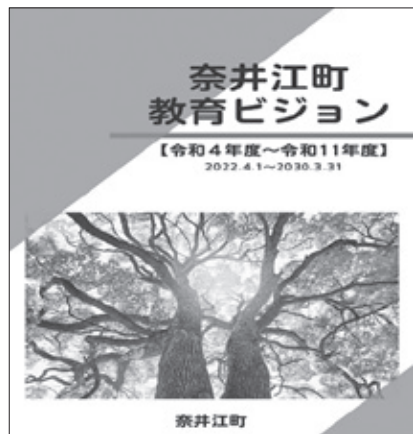
問 計画を10年から8年にした理由は

答 特に法律で期間の定め

はないが、短期的、長期的な課題と対応を図るため4年、4年の8年に設定。

問 実践はどの様に

答 まずは様々な会議の中



で周知し幅広い年代で事業展開をしていきたい。

【委員会からの意見・要望】

計8回の検討委員会で協議され、子どもたちからも意見を聴取するなど活発な議論の下、策定されたことは大いに評価する。

本計画は全町民が年代を問わず学び続け、豊かな人生とすることが理念とされており、達成されるよう、具体的な施策の展開を期待する。

また、本計画の広報周知に努め、施策の効果をより高めるよう努力願う。

ようこそ奈井江町へ

定住・移住政策の成果により奈井江町へ移住する方が増えています。
今回は、佐賀さんファミリーです。

私たち夫婦は、夫の仕事の都合で小樽に住んでいましたが、夫の出張が多い為、子育て中の私は実家のある住み慣れた奈井江町に住みたいと希望し、11年前に奈井江町に引越しをしてきました。

町営住宅に住んでいましたが、子供が増え学校に通うようになると、部屋が欲しいとの声でマイホームを考えた。その頃住宅新築助成があることを知りマイホームを建てる決心がつき、6年前に念願のマイホームを手に入れることが出来ました。子育てする中で高校生まで医療費助成があったり、給食費の無料や半額と、子供の多い私たちにとっては、とても助かる制度があり、奈井江町は魅力のある町です。沢山の家族が移住して子供も増え今よりもっと活気ある奈井江町になるといいなと思います。



佐賀さん
ファミリー

ホームを考えた。その頃住宅新築助成があることを知りマイホームを建てる決心がつき、6年前に念願のマイホームを手に入れることが出来ました。子育てする中



議員活動



最近の議会活動の現地調査・視察



改善センター



排水機場



ないえ温泉



吉野斎苑



議会懇談会



雨竜町議会視察



浦臼町議会議員交流会

議員表彰



遠藤共子議員、石川正人議員が議員として10年以上その職にあつたとして、空知町村議会議長会より表彰を受けました。

委員会報告

Committee Report

15
回
の
委
員
会
を
開
催
す
る
た
め
に
編
集
し
て
11
月
25
号
に
発
行
す
る

広
報
常
任
委
員
会
報
告



12
月
3
日
第
4
回
議
会
運
営
に
関
し
て

議
会
運
営
委
員
会
報
告

11
月
9
日
町
の
報
告
事
項
に
関
し
て
12
月
1
日
第
4
回
定
例
会
の
議
案
説
明
に
関
し
て
12
月
8
日
第
4
回
定
例
会
の
議
会
運
営
に
関
し
て
12
月
10
日
町
の
報
告
事
項
に
関
し
て
12
月
16
日
一
部
委
員
の
説
明
に
関
し
て
12
月
16
日
一
部
委
員
の
説
明
に
関
し
て

全
員
協
議
会
報
告

浦臼町議会との交流会

11月18日浦臼町役場において、浦臼町・奈井江町の議員交流会が開催されました。

講師には、空知総合振興局長白石俊哉氏をお招きし、「空知の課題と道・総合振興局の取り組みについて」で講演をいただきました。

新型コロナの現況・農業振興・地域創生協議会の取り組み・空知ワイン・公共交通の維持確保など、データーを参照しながら多岐にわたる内容でした。

中でも奈井江大橋物語「両町交流の懸け橋」と題して明治から現在の大橋開通に至るまでのお話は大変興味深く、改めて浦臼・奈井江両町のつながりを感じた機会になりました。

この度の研修を、今後の議会活動の参考にして参りたいと思います。



第1回定例会(予定)

■日程 3月3日(木) ~ 3月16日(水)

☆総括質問は、3月9日(水)の予定です。

■場所 役場3階議事堂

どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

問い合わせなどは議会事務局まで



65-2166



gikai@town.naie.lg.jp



1月6日出初式の様子です。

表紙の1枚

発行 奈井江町議会
編集 広報常任委員会

委員長 遠藤 共子
副委員長 笹木利津子
委員 大関 光敏
篠田 茂美

住みやすいまちづくりは、共に協力し合い進めなければならぬと思います。皆さんの声を町政に反映させることも重要です。

指定管理による温泉が休館して2年が経過し、今後の方向性をようやく決めましたが、残っているのは借入金の返済だけです。まだ行政課題は山積している中で、何を町民の為にやっていくか、国の様に赤字国債を発行し、借入金大きくしながら事業展開を行うことは、地方自治体では行えず、限られた予算の中でどのように優先順位を考えていくかが課題。

編集後記